



厚生労働省福島労働局発表
平成26年9月16日(火)
15:00 解禁

担当	福島労働局職業安定部職業対策課 課長 狩野 幸 地方職業指導官 菅野 賢一 電話 024-529-5681
----	--

平成26年度第2次採択地域に会津地域を決定 ～実践型地域雇用創造事業～

厚生労働省は、この度、雇用改善の動きが弱い地域で、その地域の特性を活かし、創意工夫を凝らして雇用を生み出す取組を支援する「実践型地域雇用創造事業」（別添参照）の平成26年度第2次採択地域に会津地域雇用創造推進協議会が提案していた事業構想を採択することを決定しました。

平成26年12月1日から事業をスタートする予定です。

事業の概要

会津地域（17地域）は、福島県の西部に位置し県土の40%を占める、観光関連産業を主とした地域である。

当該地域では、16市町村が過疎地域に指定され、少子高齢化が進んでいるとともに、観光関連産業においては、地域全体を周遊する観光ルートの構築や宿泊率の向上、震災後の風評被害への対策が課題となっている。

こうした課題に対応するため、地域資源を繋いだブランド商品開発、自然や歴史を活かした観光産業との連携、地域産業の魅力を発信するためのICT活用による、雇用機会の拡大を目指す。

- ・雇用創出者数：495人（平成28年度までの累計）
- ・雇用創出実践メニューを実施するための雇い入れる地域求職者の数：3人

1 事業タイトル

『ひと・もの・文化・会津の宝を紡ぐ、あいづ広域連携雇用創造プロジェクト』

2 事業実施地域

福島県会津地域（17市町村）

3 主な事業内容

- 雇用拡大メニュー（事業主向け）
 - ・加工技術を活用し、地域の特産品による加工商品を作るためのノウハウを習得するセミナー
 - ・営業力等を高め、自社製品の強みを活かした販売を推進するノウハウを習得するセミナー等
- 人材育成セミナー（求職者向け）
 - ・伝統料理の調理方法を学び、旅館・ホテル等の観光施設で必要とされる人材を育成するセミナー
 - ・効果的な情報発信方法を学び、観光・企業・製品情報を発信できる人材を育成するセミナー等
- 就職促進メニュー
 - ・地域求職者への各種セミナー等の情報発信及び合同就職面接会の開催等
- 雇用創出実践メニュー
 - ・会津の自然の恵みである農産物を活かした「農林産物加工品開発事業」
 - ・会津の地域資源を活かした「体験企画ツアー開発事業」

- 4 事業実施期間
平成26年12月1日から平成29年3月31日まで。
- 5 必要経費の概算（予定額）
216,642千円

<参考>

- 会津地域雇用創造推進協議会【会長：須藤浩光（福島県会津地方振興局長）】

（目的）

当協議会は、会津地域の雇用機会の増大、雇用創造を目的に、福島県会津地方振興局・福島県南会津地方振興局、会津地域17市町村及び経済団体など26団体で構成され、会津地域の雇用拡大・就職促進を目的に活動しています。

（構成）

行政機関17市町村、商工団体等9団体 計26団体

（事務局）福島県会津若松市東栄町3番46号 会津若松市観光商工部商工課内

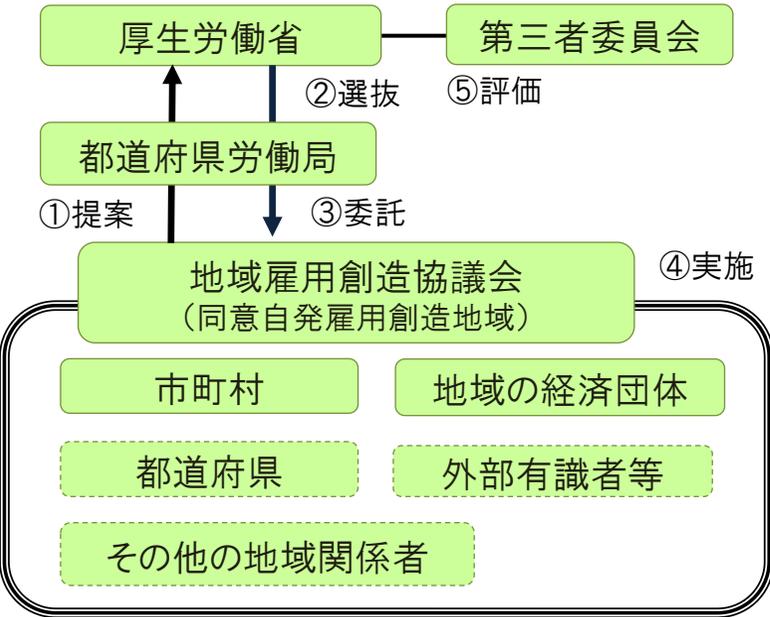
TEL；0242-39-1252

実践型地域雇用創造事業

《概要》

- 雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援
- 地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、地域の協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いと認められるものや波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資すると認められるものを選抜し、当該協議会に対しその事業の実施を委託

実施スキーム



事業内容

地域の特性を活かした重点事業分野を設定(複数可)のうえ、地域の創意工夫による以下の雇用対策事業を策定、実施

①雇用拡大メニュー(事業主向け)

新規創業、新分野への進出、事業の拡大など地域における雇用機会の拡大を図る
例:創業や事業拡大に必要な技術、ノウハウを提供するセミナー等

②人材育成メニュー(求職者向け)

地域の人材ニーズ等を踏まえた地域求職者の能力開発や人材育成を図る
例:スキルアップ研修、職場体験(地域内企業、求職者等のニーズ、シーズに合った就職等に有益なもの)等

③就職促進メニュー

上記①②のメニューを利用した事業主・求職者などを対象に地域求職者の就職促進を図る
例:求人情報の収集・提供、就職面接会の開催等

④雇用創出実践メニュー

上記②で育成した求職者を雇用し、地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を行うことにより、波及的な雇用機会の増大を図る
例:地域ブランド商品の開発、販路拡大、観光誘客等

実施期間

同一地域における事業期間は3年度以内

事業規模

1地域あたり各年度2億円(複数の市町村で実施する場合は2.5億円)を上限

対象地域

- ① 1又は複数の市町村であること
- ② 最近3年間(平均)及び最近1年間の地域の有効求人倍率が全国平均(1を超える場合には1.0.67(1の2/3)未満である場合には0.67)以下であること